

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第49期) 至 平成14年3月31日

**日本アンテナ株式会社**

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	26,368,313	27,104,973	27,003,282	31,431,934	30,906,091
経常利益(千円)	2,019,836	2,664,952	2,467,617	3,254,509	2,583,500
当期純利益(千円)	977,745	1,229,216	1,256,674	1,679,762	1,034,678
純資産額(千円)	16,619,032	17,512,046	18,650,495	19,627,973	20,319,459
総資産額(千円)	24,559,063	26,220,791	26,846,966	30,567,962	28,564,422
1株当たり純資産額(円)	1,162.69	1,224.68	1,304.39	1,372.65	1,421.26
1株当たり当期純利益(円)	68.40	85.98	87.90	117.48	72.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.66	66.78	69.46	64.21	71.13
自己資本利益率(%)	6.00	7.20	6.95	8.77	5.18
株価収益率(倍)	11.54	13.95	14.33	13.79	12.29
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,190,298	1,780,874	838,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	510,073	968,200	1,088,914
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	319,267	326,895	860,608
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	6,731,972	7,216,729	6,131,325
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	- (-)	1,168 (418)	1,121 (601)	1,170 (558)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	25,944,748	26,521,964	26,727,644	30,331,704	30,302,198
経常利益(千円)	2,011,506	2,409,812	2,319,754	2,965,630	2,604,964
当期純利益(千円)	977,875	1,016,523	1,106,302	1,510,753	1,064,184
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	16,667,041	17,341,700	18,303,802	19,353,847	20,094,440
総資産額(千円)	24,718,322	26,191,822	26,644,862	30,355,075	28,432,789
1株当たり純資産額(円)	1,165.52	1,212.70	1,279.98	1,353.41	1,405.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	22 (-)	23 (-)	32 (-)	23 (-)
1株当たり当期純利益(円)	68.38	71.08	77.36	105.64	74.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.4	66.2	68.7	63.8	70.7
自己資本利益率(%)	-	-	6.20	8.02	5.39
株価収益率(倍)	-	-	16.28	15.33	11.95
配当性向(%)	30.6	30.9	29.7	30.2	30.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	570 (233)	594 (202)	598 (194)	596 (223)	602 (243)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員を記載しております。

4. 自己株式は平成14年3月期より資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和50年3月	英国でアンテナ及び電子機器の販売のため、マーリン・エアリアルズ・リミテッドを設立。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンシーエーテブイ(株)（現連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県北埼玉郡川里町に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるISO9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.（現連結子会社）及びNACデベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQS9000を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるISO14001（環境関連規格）を認証取得。

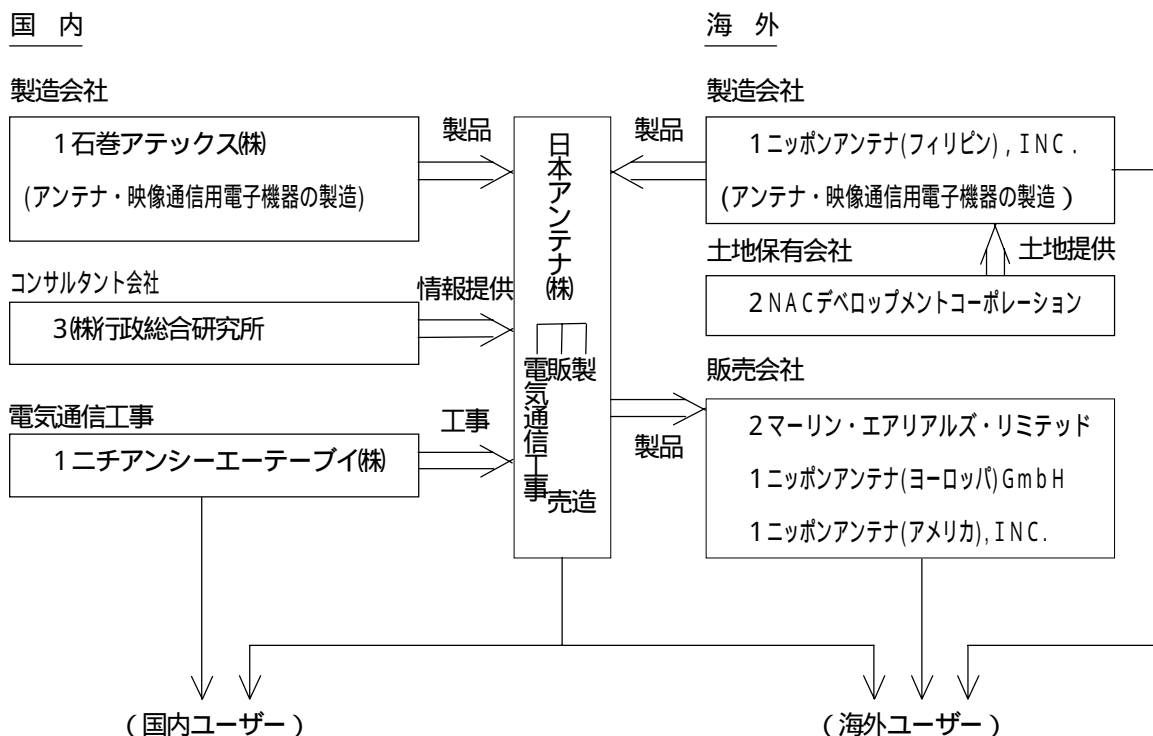
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH ニッポンアンテナ（アメリカ），INC． ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンシーエーテープイ㈱
その他		賃貸業 コンサルタント業	NACデベロップメントコーポレーション ㈱行政総合研究所

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社  
3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbH	ドイツ ハンブルグ	ユーロ 61,355	製品製造事業	100.0	-	3	-	当社製品の 販売	-	-
ニチアンシーエーテーブイ(株)	東京都 荒川区	千円 50,000	工事業	100.0	-	5	-	電気通信 工事の下請	建物の 賃貸	-
石巻アテックス(株)	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	-	1	-	当社製品の 製造	-	-
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	フィリピン カピテ州 ダスマリ ニャス	千ペソ 100,000	製品製造事業	100.0	1	6	長期貸付 金	当社製品の 製造・販売	-	-
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	アメリカ合 衆国 カリフォル ニア州 ランチョウ ドミンゲス	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	-	1	-	当社製品の 販売	-	-

- (注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 石巻アテックス(株)及びニッポンアンテナ(フィリピン), INC.は、特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 当連結会計年度において、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.が新たに提出会社の連結子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品製造事業	1,038 (537)
工事業	96 (20)
全社(共通)	36 (1)
合計	1,170 (558)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
602(243)	37.8	12.5	6,453,074

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成14年3月31日現在における組合員数は434人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なIT不況と米国経済の減速傾向により輸出の低下や設備投資の抑制等がみられ、さらには雇用情勢の悪化や先行き不安感により個人消費は伸び悩み、株式市況の低迷も加わり依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、携帯電話用アンテナの需要低迷、全般的な価格低下及び企業間競争の激化により厳しい環境にありました。

このような経済環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社)は、営業人員の増強や富山営業所、自動車機器営業部名古屋分室の開設等による営業体制の強化及び海外生産増強によるコスト競争力の向上に努めてまいりました。また、新製品の開発、技術力の向上に注力し、電波暗室の増設や自動車機器部門と通信機器部門の技術・生産部門を統合し情報通信部門を充足させる等、今後の高度情報化社会に対応できる体制作りを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は309億6百万円(前年同期比1.6%減)となり、利益面につきましては経常利益25億8千3百万円(同20.6%減)、当期純利益は投資有価証券評価損等による特別損失6億9千4百万円を計上した結果、10億3千4百万円(同38.4%減)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナはCATVの普及の影響等により伸び悩みの状況であり、車載用アンテナにつきましては、米国での新規需要により売上の貢献があったものの、国内及び欧州では価格低下等の要因により低調に推移いたしました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話市況低迷の影響を受け携帯電話用アンテナの売上が前期比大幅な減少となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、前期に引き続いてCATV関連電子機器、BS導入工事に伴う関連機器等の販売が順調に推移したことに加え、新規顧客の開拓及び家電量販店・ホームセンターへの販売拡大により前期比増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は208億3千6百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は21億7千8百万円(同43.2%減)となりました。

#### 工事業

当事業部門におきましては、CATVインターネット関連工事、ビル内IT工事、BS導入工事、無線LAN関連工事及び大型再開発やマンション建設に伴う電波障害対策工事等ほぼ工事全般について好調に推移いたしました。これらの結果、当部門の売上高は100億7千万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は13億1千3百万円(同53.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、CATV関連電子機器等の販売やCATVインターネット関連工事・BS導入工事等の工事業部門が好調であったものの、携帯電話用アンテナ等のアンテナ部門が不振であったことにより、売上高は282億9千4百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は34億6千7百万円(同11.8%減)となりました。

#### 欧州

欧州は、価格低下等の影響を受け売上高は22億5百万円(前年同期比23.9%減)で、営業損失は1億1千8百万円(同182.5%減)となりました。

#### 北米

北米については、米国販売子会社が後半より本格的に稼働してきたことにより、売上高は4億3百万円、営業損失は4千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度より米国販売子会社を連結の範囲に含めたため、今回、「北米」の前年同期比較はしておりません。

## アジア

アジアについては、当社グループは生産拠点のみであり、売上高はわずかに現地販売があるもののほぼ全額が連結上相殺消去され、営業利益は3千4百万円(前年同期比91.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は61億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千5百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億3千8百万円(前年同期比52.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億4百万円、減価償却費8億1千万円、売上債権の減少額8億9千8百万円等による増加と、仕入債務の減少額12億5千6百万円、法人税等の支払額16億9百万円等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億8千8百万円(同12.4%増)となりました。これは主に、電波暗室等の設備投資による支出10億7千7百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億6千万円(同163.2%増)となりました。これは主に、社債の償還による支出4億円及び配当金の支払額4億5千7百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	21,008,895	88.3
工事業(千円)	10,070,042	129.8
合計(千円)	31,078,937	98.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	11,136,442	78.4	783,080	58.3
工事業	10,206,825	103.9	3,389,032	103.8
合計	21,343,267	89.0	4,172,112	90.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	20,836,048	89.0
工事業(千円)	10,070,042	125.5
合計(千円)	30,906,091	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国経済の回復や在庫調整の進展から景気底打ちが期待されるものの、厳しい雇用情勢、低迷する個人消費や株式市況等景気の回復には今しばらく時間がかかるものと思われま

す。当業界におきましては、110度CSデジタル放送の開始、地上波デジタル放送の計画、CATVインターネット・無線LANの進展等期待できる分野があるものの、大型再開工事、マンション建設に一服感が見られ、また、価格低下や企業間競争の激化により引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社といたしましては、平成15年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、新たな経営方針のもと営業・生産・管理各部門の体制強化を図り、さらなる業績の向上を目指す所存でございます。

新年度におきましては、欧州販売子会社2社の統合等国内外における営業拠点の強化・効率化を更に進め、また、昨年完成いたしました大型電波暗室に続き新設の中型電波暗室2基も5月には本格稼働となり、今後も新製品開発・技術力向上のため積極的に投資を行ってまいります。

また、環境マネジメントの国際規格(ISO14001)の認証を昨年6月に取得いたしました。今後さらに積極的に環境問題に取り組む所存です。

なお、当社ではコンプライアンス(法令遵守)体制を強化するため、これまで全社員に対して研修等行ってきましたが、今後は「コンプライアンス委員会」を設置し、組織的な活動によるさらなる徹底を図ってまいります。

また、経営内容の透明性を高めるための適切な情報開示の一環として、事業報告書・ホームページの充実等に努めており、今後も引き続き株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するためのIR活動を行ってまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては前期の国内最大級大型電波暗室設置に加え、自動車に実装して総合性能評価のできる暗室一基と汎用暗室一基を川里テクニカルセンター内に増強しました。また自動車用他移動体通信の高度化・多機能化に対応して、アンテナ及びモジュール関係の技術者を同センター内に統合集中し、研究開発の強化拡充を推進しております。

「次世代マルチメディア用アンテナ」「ETC車載用、DSRC固定局アンテナ」「加入者系高速無線アクセス用アンテナ」「人工衛星搭載アンテナ」「CATVインターネット用双方向増幅器及び双方向ユニット類」「BS/CS110度対応デジタル放送受信アンテナ及び高出力増幅器」を初め、「自動車アンテナ用インビジブルシステム及びハイブリッドアンテナ」「携帯電話用複共振新型アンテナ」「車載デジタル衛星ラジオ用アンテナ」「公共デジタル用広帯域基地局アンテナ及び機器」「無線LAN伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上波デジタル放送受信アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に加え、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATVインターネット、光・無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上波デジタル放送、移動体通信、携帯電話、CSデータ伝送システム等、情報通信各分野の関連機器類の改良・開発を鋭意継続して進めて参ります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部(テクニカルセンターを含む)を中心に推進されており、当連結会計年度末における研究開発要員は、112名、研究開発費の総額は、1,075百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため、前連結会計年度に引き続き、川里工場の電波暗室新設（263,929千円）をはじめとする製品製造事業を中心に総額で1,193,617千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	1,142,184千円
工事業	35,169
計	<u>1,177,354</u>
消去又は全社	<u>16,263</u>
合計	<u>1,193,617</u>

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	249,617	152,438	21,200(4,912)	385,716	808,972	136(94)
川里工場(北埼玉郡川里町)	製品製造	アンテナ生産設備	892,529	585,115	503,343(12,224)	271,662	2,252,650	96(42)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・管理業務	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	628,043	2,987	23,048(804)	30,559	684,638	149(18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成14年3月31日現在)

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
石巻アテックス㈱	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	106,599	2,466	-(-)	798	109,864	9(44)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成14年3月31日現在)

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカピテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	173,543	211,749	-(-)	39,855	425,148	525(270)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、嘱託・準社員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は970,949千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	953,809	測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	10,440	測定器等	同上
小計	964,249		
消去又は全社	6,700	合理化、省力化、信頼性向上	同上
合計	970,949		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月28日現在）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成4年5月20日	1,300,000	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

（注） 株式分割（1：1.1）によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	17	13	95	9	2	1,472	1,608	-
所有株式数 （単元）	-	2,872	39	1,736	236	10	9,216	14,109	191,000
所有株式数の 割合（％）	-	20.36	0.28	12.30	1.67	0.07	65.32	100	-

（注） 自己株式3,246株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に246株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.3
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.2
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	714	4.9
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	631	4.4
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.9
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	478	3.3
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	478	3.3
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	332	2.3
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	326	2.2
計		7,417	51.8

- (注) 1. 従来、当社が所有しておりました株式会社あさひ銀行の株式1,295千株は株式交換により、平成14年3月1日付で株式会社大和銀ホールディングスの新株式1,295千株(出資比率0.0%)となっております。
2. 株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付でみずほファイナンシャルグループの統合・再編がおこなわれたことにより、同日付で株式会社みずほ銀行となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,106,000	14,106	同上
単元未満株式	普通株式 191,000	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	14,106	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が246株含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき取締役会の決議により143万株を限度として、平成10年6月29日以降、利益による株式消却のために自己株式を取得することができることを決議しております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	500,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は3.4%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当する方針であります。上記の方針に基づき当期の配当金につきましては、1株当たり23円とする配当を実施いたしました。この結果、配当性向30.9%、株主資本利益率5.4%、株主資本配当率1.6%となります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,500	1,200	2,880	1,690	1,810
最低(円)	700	419	1,060	970	760

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,390	1,230	1,110	1,050	890	970
最低(円)	1,070	1,070	950	840	760	810

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蔵工場長 平成2年6月 代表取締役社長(現任)	753
専務取締役	管理・営業 (OEM)担当	酒井 達雄	昭和13年11月25日生	昭和37年4月 株式会社協和銀行(現株式会社あさひ銀行)入行 平成2年6月 当社取締役 平成2年10月 取締役管理本部長 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役(現任)	5
常務取締役	生産担当	瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役(現任) 平成7年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 代表取締役会長(現任) 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション代表取締役社長(現任)	564
常務取締役	営業(市販・工事)担当	江口 信義	昭和16年12月15日生	昭和35年9月 当社入社 昭和56年11月 伝送システム部長 平成3年6月 取締役第三営業本部長 平成5年4月 取締役営業本部長(工事担当) 平成14年6月 常務取締役(現任)	15
取締役	管理本部長	林 勝	昭和18年11月30日生	昭和39年9月 当社入社 昭和59年1月 経理部長 平成4年6月 取締役管理本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長(テレビ・電子機器担当)(現任)	2
取締役	生産本部長	山岡 健兒	昭和20年4月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 自動車機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年1月 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.代表取締役社長 平成12年6月 取締役生産本部長(自動車機器担当)(現任)	3
取締役	生産本部長	中村 友己	昭和17年2月21日生	昭和39年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成7年10月 生産副本部長 平成12年6月 取締役生産本部長(通信機器担当)(現任)	1
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長(市販担当)(現任)	1
取締役	営業本部長	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行(現株式会社あさひ銀行)入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長(工事担当)(現任)	2
取締役	海外営業部長	中田 貴志男	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成10年7月 当社海外営業部長 平成12年6月 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.代表取締役社長(現任) 平成14年6月 取締役海外営業部長(現任)	1
取締役	管理部長	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現株式会社あさひ銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 取締役管理部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金澤 秀男	昭和16年1月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年8月 営業推進部長 平成6年4月 大阪支店長 平成12年6月 当社監査役(現任)	3
監査役		秋山 泰夫	昭和21年10月20日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社 (現日新トレーディング 株式会社)設立と同時に 代表取締役 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護 士登録 小沢法律特許事務所(現 小沢・秋山法律事務所) 入所(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		浅田 隆博	昭和13年5月4日生	平成7年7月 神田税務署長 平成8年7月 浅田税理士不動産鑑定士 事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,358

(注) 1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役秋山泰夫及び浅田隆博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 常務取締役瀧澤 豊は代表取締役社長瀧澤一郎の実弟であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第49期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	7,218,013		6,132,611	
2. 受取手形及び売掛金	4	10,166,137		9,326,077	
3. たな卸資産		4,851,371		5,168,494	
4. 繰延税金資産		275,012		224,054	
5. その他		1,489,773		1,292,348	
6. 貸倒引当金		44,674		46,107	
流動資産合計		23,955,633	78.4	22,097,479	77.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	4,831,542		5,027,716	
減価償却累計額		2,544,292	2,287,250	2,699,222	2,328,494
2. 機械装置及び運搬具		2,080,058		2,442,097	
減価償却累計額		1,262,715	817,343	1,402,601	1,039,496
3. 土地	1		883,746		869,866
4. 建設仮勘定			-		8,200
5. その他		4,210,554		4,395,648	
減価償却累計額		3,418,076	792,477	3,529,224	866,424
有形固定資産合計			4,780,818		5,112,482
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			66,230		73,487
2. その他			25,288		24,966
無形固定資産合計			91,519		98,454
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	1,082,210		736,001	
2. 繰延税金資産		399,895		241,107	
3. その他		264,199		288,279	
4. 貸倒引当金		6,314		9,381	
投資その他の資産合計		1,739,990	5.7	1,256,006	4.4
固定資産合計		6,612,328	21.6	6,466,943	22.6
資産合計		30,567,962	100.0	28,564,422	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,890,620		4,301,627	
2. 工事未払金		943,346		1,345,160	
3. 1年以内償還予定の社債	1	400,000		-	
4. 未払法人税等		922,792		117,400	
5. 未払費用		178,167		178,177	
6. 賞与引当金		545,474		556,534	
7. その他	1	1,393,261		1,040,445	
流動負債合計		10,273,662	33.6	7,539,345	26.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		406,434		450,121	
2. 役員退職慰労引当金		220,730		247,660	
3. その他		20,036		7,836	
固定負債合計		647,200	2.1	705,617	2.5
負債合計		10,920,863	35.7	8,244,962	28.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,125	0.1	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		4,673,616	15.3	4,673,616	16.4
資本準備金		6,318,554	20.7	6,318,554	22.1
連結剰余金		8,969,232	29.3	9,449,917	33.1
その他有価証券評価差額金		90,151	0.3	99,972	0.3
為替換算調整勘定		242,337	0.8	219,061	0.8
		19,628,913	64.2	20,322,998	71.1
自己株式		940	0.0	3,538	0.0
資本合計		19,627,973	64.2	20,319,459	71.1
負債、少数株主持分及び資本合計		30,567,962	100.0	28,564,422	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 製品売上高		23,412,833			20,836,048		
2. 完成工事高		8,019,100	31,431,934	100.0	10,070,042	30,906,091	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価	3	16,555,232			15,304,770		
2. 完成工事原価		6,178,291	22,733,523	72.3	7,771,270	23,076,041	74.7
売上総利益			8,698,410	27.7		7,830,050	25.3
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運送費		372,545			358,710		
2. 広告宣伝費		182,892			192,506		
3. 貸倒引当金繰入額		14,338			7,852		
4. 役員報酬		126,782			125,052		
5. 給料		1,676,030			1,783,419		
6. 賞与		433,449			284,408		
7. 賞与引当金繰入額		292,450			299,299		
8. 福利厚生費		244,995			277,990		
9. 退職給付費用		146,034			159,970		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,080			26,930		
11. 消耗品費		156,625			122,281		
12. 旅費交通費		233,232			240,830		
13. 減価償却費		185,363			293,405		
14. その他		994,852	5,085,673	16.2	1,061,646	5,234,304	16.9
営業利益			3,612,737	11.5		2,595,746	8.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		22,877			10,495		
2. 受取配当金		12,709			4,643		
3. 家賃収入		12,000			3,340		
4. 連結調整勘定償却額		-			7,042		
5. その他		75,536	123,122	0.4	70,494	96,016	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		18,589			6,158		
2. 売上割引		47,365			53,476		
3. 投資有価証券売却損		-			432		
4. 為替差損		414,409			47,156		
5. その他		986	481,351	1.5	1,038	108,262	0.3
経常利益			3,254,509	10.4		2,583,500	8.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-	-	-	15,210	15,210	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	42,517			30,150		
2. ゴルフ会員権評価損		24,750			2,815		
3. 投資有価証券評価損		119,390			661,403		
4. 退職給付会計基準変更 時差異		57,092			-		
5. 関係会社整理損		32,100	275,850	0.9	-	694,369	2.2
税金等調整前当期純利益			2,978,658	9.5		1,904,341	6.2
法人税、住民税及び事 業税		1,501,943			803,031		
法人税等調整額		216,987	1,284,955	4.1	71,788	874,820	2.9
少数株主利益又は少数 株主損失( )			13,940	0.1		5,157	0.0
当期純利益			1,679,762	5.3		1,034,678	3.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,661,227		8,969,232
連結剰余金減少高					
1. 配当金		328,857		457,576	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		42,900 (3,200)		54,100 (3,400)	
3. 連結子会社の増加に伴 う連結剰余金減少高		-	371,757	42,315	553,992
当期純利益			1,679,762		1,034,678
連結剰余金期末残高			8,969,232		9,449,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,978,658	1,904,341
減価償却費	657,545	810,331
連結調整勘定償却額	-	7,042
投資有価証券評価損	119,390	661,403
退職給付引当金の増減額	131,315	43,686
役員退職慰労引当金の増減額	5,720	26,930
投資等損失引当金の増減額	91,926	-
賞与引当金の増減額	7,445	11,060
貸倒引当金の増減額	10,911	4,499
受取利息及び受取配当金	35,586	15,139
支払利息	18,589	6,158
為替差損益	10,028	47,156
固定資産売却益	-	15,210
固定資産処分損	42,517	30,150
ゴルフ会員権評価損	24,750	2,815
売上債権の増減額	1,485,499	898,808
たな卸資産の増減額	1,048,679	275,748
仕入債務の増減額	1,499,949	1,256,150
役員賞与の支払額	42,900	54,100
その他	14,165	384,506
小計	2,766,241	2,439,444
利息及び配当金の受取額	36,538	17,656
利息の支払額	18,589	9,339
法人税等の支払額	1,003,315	1,609,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,874	838,657

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	54,799	40,711
有形・無形固定資産の取得による支出	926,176	1,077,869
有形・無形固定資産の売却による収入	16,789	41,705
連結子会社株式の取得による支出	-	1,740
貸付金の貸付による支出	19,457	31,593
貸付金の返済による収入	15,443	21,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,200	1,088,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	400,000
自己株式の取得による支出	9,202	9,677
自己株式の売却による収入	11,164	6,646
配当金の支払額	328,857	457,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,895	860,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,022	12,097
現金及び現金同等物の増加額	484,756	1,098,767
現金及び現金同等物期首残高	6,731,972	7,216,729
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	13,363
現金及び現金同等物期末残高	7,216,729	6,131,325

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテーブイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテーブイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株)行政総合研究所)はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 ……親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産…… 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 ……親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 ……親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 …… 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 …… 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当連結会計年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>
	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>..... 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定については、金額的に重要性が乏しいため、発生した期の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における下記項目は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において表示科目の見直しを行った結果、金額的重要性が乏しい等の理由により、「その他」に統合することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における各項目の金額は下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額</td> <td>440,654</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額</td> <td>22,467</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増加額</td> <td>364,359</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債の増減額</td> <td>52,439</td> </tr> <tr> <td>その他の投資減少額</td> <td>137,091</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	55千円	その他流動資産の増減額	440,654	未払消費税等の増減額	22,467	その他流動負債の増加額	364,359	その他固定負債の増減額	52,439	その他の投資減少額	137,091	
有価証券売却損益	55千円												
その他流動資産の増減額	440,654												
未払消費税等の増減額	22,467												
その他流動負債の増加額	364,359												
その他固定負債の増減額	52,439												
その他の投資減少額	137,091												

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税金等調整前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,171千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,107</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,145</td> </tr> </table>	定期預金	1,284千円	建物	226,622	土地	21,200	計	249,107	預り金	1,145	1年以内償還予定の社債	400,000	計	401,145	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> </table>	定期預金	1,285千円	預り金	1,147
定期預金	1,284千円																		
建物	226,622																		
土地	21,200																		
計	249,107																		
預り金	1,145																		
1年以内償還予定の社債	400,000																		
計	401,145																		
定期預金	1,285千円																		
預り金	1,147																		
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,055千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	113,055千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,955千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	68,955千円														
投資有価証券	113,055千円																		
投資有価証券	68,955千円																		
<p>3 受取手形割引高は80,181千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は60,127千円であります。</p>																		
<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,118千円</td> </tr> </table>	受取手形	186,118千円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">201,101千円</td> </tr> </table>	受取手形	201,101千円														
受取手形	186,118千円																		
受取手形	201,101千円																		

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の売却 15,210千円</p>								
<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品の除却</td> <td style="text-align: right;">14,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・機械装置及び運搬具の除却等</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> </tr> </table>	工具器具備品の除却	14,397千円	建物・機械装置及び運搬具の除却等	28,120	<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品の除却</td> <td style="text-align: right;">16,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・機械装置及び運搬具の除却等</td> <td style="text-align: right;">13,586</td> </tr> </table>	工具器具備品の除却	16,563千円	建物・機械装置及び運搬具の除却等	13,586
工具器具備品の除却	14,397千円								
建物・機械装置及び運搬具の除却等	28,120								
工具器具備品の除却	16,563千円								
建物・機械装置及び運搬具の除却等	13,586								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">820,436千円</td> </tr> </table>	820,436千円	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,075,631千円</td> </tr> </table>	1,075,631千円						
820,436千円									
1,075,631千円									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,218,013千円	現金及び預金勘定 6,132,611千円
担保に供している定期預金 1,284	担保に供している定期預金 1,285
現金及び現金同等物 7,216,729	現金及び現金同等物 6,131,325

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	44,287	16,169	28,117	工具器具備品	34,537	13,814	20,722
その他	6,270	5,747	522				
合計	50,557	21,917	28,640				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,840千円	1年内			6,902千円
1年超			21,278千円	1年超			14,376千円
合計			29,119千円	合計			21,278千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,625千円	支払リース料			8,524千円
減価償却費相当額			15,988千円	減価償却費相当額			7,917千円
支払利息相当額			1,061千円	支払利息相当額			684千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	126,222	221,230	95,007	90,723	277,390	186,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	858,114	607,539	250,574	238,924	224,772	14,152
合計	984,337	828,770	155,567	329,647	502,162	172,514

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	140,350	174,347

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,764,863	1,808,433
(2) 年金資産(千円)	1,253,606	1,204,589
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	511,257	603,844
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	104,822	153,723
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	406,434	450,121

(注)親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度4,223,094千円、当連結会計年度4,342,782千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
退職給付費用(千円)	315,803	282,594
(1) 勤務費用(千円)	262,845	271,866
(2) 利息費用(千円)	43,992	44,121
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	48,126	43,876
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	57,092	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	10,482

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出額が前連結会計年度140,630千円、当連結会計年度146,491千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払事業税	未払事業税
79,698	7,980
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
119,286	158,421
未実現利益	未実現利益
32,737	27,812
退職給付引当金	退職給付引当金
135,759	156,422
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
92,816	104,141
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
39,758	39,256
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
29,539	24,167
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
50,203	4,416
その他有価証券評価差額金	その他
65,415	15,084
その他	
29,691	
計	計
674,908	537,703
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	72,542
	繰延税金資産の純額
	465,161

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,412,833	8,019,100	31,431,934	-	31,431,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,116	-	22,116	(22,116)	-
計	23,434,950	8,019,100	31,454,051	(22,116)	31,431,934
営業費用	19,593,840	7,165,019	26,758,859	1,060,337	27,819,196
営業利益	3,841,110	854,081	4,695,191	(1,082,454)	3,612,737
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,235,226	3,921,048	21,156,274	9,411,687	30,567,962
減価償却費	571,828	17,087	588,916	68,629	657,545
資本的支出	1,074,408	30,571	1,104,980	59,115	1,164,095

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,836,048	10,070,042	30,906,091	-	30,906,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,160	-	19,160	(19,160)	-
計	20,855,209	10,070,042	30,925,252	(19,160)	30,906,091
営業費用	18,676,698	8,756,856	27,433,555	876,789	28,310,345
営業利益	2,178,510	1,313,186	3,491,696	(895,950)	2,595,746
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,043,530	4,622,992	20,666,522	7,897,899	28,564,422
減価償却費	750,597	20,296	770,893	39,437	810,331
資本的支出	1,148,076	35,169	1,183,245	16,263	1,199,509

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089,054千円及び1,084,179千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,422,088千円及び8,690,065千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,530,815	2,901,118	-	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042,359	-	1,824,271	3,866,631	(3,866,631)	-
計	30,573,175	2,901,118	1,824,271	35,298,566	(3,866,631)	31,431,934
営業費用	26,640,183	2,757,848	1,394,996	30,793,028	(2,973,831)	27,819,196
営業利益	3,932,992	143,270	429,274	4,505,537	(892,799)	3,612,737
・資産	21,090,074	895,370	1,256,237	23,241,682	7,326,279	30,567,962

- (注) 1. 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦以外の区分に属する地域の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ
- (2) アジア.....フィリピン
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089,054千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,739	2,205,772	403,760	1,819	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,201,227	-	3,596	1,743,542	3,948,366	(3,948,366)	-
計	30,495,967	2,205,772	407,356	1,745,361	34,854,457	(3,948,366)	30,906,091
営業費用	27,028,817	2,323,905	451,152	1,710,696	31,514,572	(3,204,227)	28,310,345
営業利益及び営業損失 ( )	3,467,149	118,132	43,796	34,664	3,339,885	(744,138)	2,595,746
資産	19,913,264	803,642	360,267	1,421,160	22,498,335	6,066,087	28,564,422

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度より、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.を連結の範囲に含めたため「北米」として記載しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ他

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,084,179千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,690,065千円で、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		欧州	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	海外売上高(千円)	3,393,933	120,775	198,880	3,713,589
	連結売上高(千円)				31,431,934
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.8	0.4	0.6	11.8

		欧州	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	海外売上高(千円)	2,468,269	442,804	458,371	3,369,445
	連結売上高(千円)				30,906,091
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	7.9	1.4	1.4	10.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国

(3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1株当たり純資産額 1,372円65銭	1株当たり純資産額 1,421円26銭
1株当たり当期純利益 117円48銭	1株当たり当期純利益 72円36銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	
同左	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本アンテナ株式会社	第4回 物上担保付社債(運転資金)	平成6年 7月27日	400,000 (400,000)	-	4.5	土地・建物 第1順位	平成13年 7月27日

(注) 1年以内償還予定の社債は( )内に内書で記載しております。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)		第49期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	1	6,823,630		5,666,846	
(2) 受取手形	5	2,235,479		2,031,307	
(3) 売掛金	2	8,259,518		7,827,709	
(4) 自己株式		940		-	
(5) 製品		2,224,181		2,337,408	
(6) 材料		578,387		510,651	
(7) 仕掛品		340,337		289,975	
(8) 貯蔵品		31,315		21,116	
(9) 未成工事支出金		831,527		1,006,869	
(10) 繰延税金資産		237,134		194,437	
(11) 未収入金	2	1,878,524		1,763,420	
(12) その他		14,101		10,640	
(13) 貸倒引当金		49,840		49,069	
流動資産合計		23,405,237	77.1	21,611,314	76.0

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)		第49期 (平成14年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	4,100,507			4,282,552		
減価償却累計額		2,187,286	1,913,221		2,315,634	1,966,918	
(2)構築物		297,942			301,080		
減価償却累計額		209,895	88,047		219,647	81,433	
(3)機械装置		1,533,978			1,803,267		
減価償却累計額		957,579	576,399		1,063,649	739,618	
(4)車両運搬具		313,292			329,309		
減価償却累計額		247,617	65,674		247,359	81,949	
(5)工具器具備品		4,083,558			4,225,664		
減価償却累計額		3,337,095	746,462		3,420,881	804,783	
(6)土地	1		883,746			869,866	
(7)建設仮勘定			-			8,200	
有形固定資産合計			4,273,552	14.1		4,552,769	16.0
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			59,591			60,428	
(2)電話加入権			22,209			22,209	
(3)その他			1,562			1,240	
無形固定資産合計			83,363	0.3		83,878	0.3

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)		第49期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		969,120		667,009	
(2) 関係会社株式		784,079		857,454	
(3) 出資金		274		274	
(4) 関係会社長期貸付金		258,090		233,100	
(5) 破産更生債権等		9,429		12,657	
(6) 長期前払費用		3,743		2,432	
(7) 繰延税金資産		400,215		241,408	
(8) その他		175,315		180,851	
(9) 貸倒引当金		7,347		10,360	
投資その他の資産合計		2,592,921	8.5	2,184,826	7.7
固定資産合計		6,949,837	22.9	6,821,474	24.0
資産合計		30,355,075	100.0	28,432,789	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		3,547,247		2,630,828	
(2) 買掛金	2	2,527,510		1,869,309	
(3) 工事未払金		996,892		1,389,688	
(4) 1年以内償還予定の社債	1	400,000		-	
(5) 未払金		987,424		410,534	
(6) 未払法人税等		872,660		98,704	
(7) 未払費用		115,629		122,172	
(8) 前受金		24,454		20,048	
(9) 未成工事受入金		87,649		120,758	
(10) 預り金	1	56,536		61,215	
(11) 設備支払手形		209,305		368,106	
(12) 賞与引当金		528,716		541,366	
流動負債合計		10,354,026	34.1	7,632,732	26.8

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)		第49期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
(1) 退職給付引当金			406,434		450,121	
(2) 役員退職慰労引当金			220,730		247,660	
(3) その他			20,036		7,836	
固定負債合計			647,200	2.1	705,617	2.5
負債合計			11,001,227	36.2	8,338,349	29.3
(資本の部)						
資本金	3		4,673,616	15.4	4,673,616	16.4
資本準備金			6,318,554	20.8	6,318,554	22.2
利益準備金			356,874	1.2	407,894	1.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		6,020,000	6,020,000		7,020,000	7,020,000
2. 当期末処分利益			2,074,955		1,577,942	1,577,942
その他の剰余金合計			8,094,955	26.7	8,597,942	30.2
その他有価証券評価差額金			90,151	0.3	99,972	0.4
自己株式			-	-	3,538	0.0
資本合計			19,353,847	63.8	20,094,440	70.7
負債・資本合計			30,355,075	100.0	28,432,789	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		第49期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		22,576,191		20,445,085	
2. 完成工事高		7,755,512	30,331,704	9,857,113	30,302,198
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		1,589,589		2,224,181	
(2) 当期製品製造原価	3	16,349,766		14,396,760	
(3) 当期製品仕入高		1,141,920		1,139,642	
合計		19,081,276		17,760,584	
(4) 他勘定振替高	1	35,870		46,311	
(5) 期末製品棚卸高		2,224,181		2,337,408	
(6) 当期製品売上原価		16,821,225		15,376,864	
2. 完成工事原価		6,039,198	22,860,423	7,655,216	23,032,081
売上総利益			7,471,281		7,270,116
販売費及び一般管理費	3				
1. 荷造運送費		345,811		333,794	
2. 広告宣伝費		182,849		192,443	
3. 貸倒引当金繰入額		12,715		9,530	
4. 役員報酬		105,432		107,412	
5. 給料		1,584,971		1,641,711	
6. 賞与		432,854		283,717	
7. 賞与引当金繰入額		292,275		298,979	
8. 福利厚生費		236,569		256,703	
9. 退職給付費用		146,034		159,970	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,080		26,930	
11. 消耗品費		155,457		117,221	
12. 旅費交通費		211,190		214,704	
13. 減価償却費		179,360		283,990	
14. その他		821,103	4,732,706	869,098	4,796,208
営業利益			2,738,574		2,473,908

区分	注記 番号	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第49期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	31,138			19,335		
2. 受取配当金	2	27,709			29,643		
3. 家賃収入	2	17,112			8,452		
4. 為替差益		149,247			84,385		
5. その他		68,200	293,408	1.0	50,005	191,822	0.6
営業外費用							
1. 社債利息		18,000			5,819		
2. 売上割引		47,365			53,476		
3. 投資有価証券売却損		-			432		
4. その他		986	66,352	0.2	1,038	60,766	0.2
経常利益			2,965,630	9.8		2,604,964	8.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-	-	-	15,210	15,210	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	42,432			30,150		
2. ゴルフ会員権評価損		24,750			-		
3. 投資有価証券評価損		119,390			661,403		
4. 退職給付会計基準変更 時差異		57,092			-		
5. 関係会社整理損		32,100	275,765	0.9	-	691,554	2.3
税引前当期純利益			2,689,865	8.9		1,928,620	6.4
法人税、住民税及び事 業税		1,397,428			800,889		
法人税等調整額		218,316	1,179,112	3.9	63,545	864,435	2.9
当期純利益			1,510,753	5.0		1,064,184	3.5
前期繰越利益			564,201			513,758	
当期末処分利益			2,074,955			1,577,942	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第49期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		13,766,726	80.9		12,005,230	79.7
労務費			1,968,968	11.6		1,889,067	12.6
経費							
減価償却費			407,747			422,685	
その他			865,153	1,272,900	7.5	743,091	1,165,776
当期総製造費用			17,008,596	100.0		15,060,074	100.0
期首仕掛品棚卸高			355,032			340,337	
合計			17,363,628			15,400,412	
期末仕掛品棚卸高			340,337			289,975	
他勘定振替高	2		673,524			713,676	
当期製品製造原価				16,349,766			14,396,760

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	第48期	第49期
賞与引当金繰入額	194,419千円	194,052千円
退職給付費用	102,611	111,782

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第49期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 他勘定よりの振替高	1	673,524			713,676		
2. 当期製品仕入高	2	422,139	1,095,664	17.4	361,389	1,075,065	13.7
労務費	3		385,707	6.1		408,725	5.2
外注工事費			4,746,159	75.2		6,255,610	79.9
経費							
減価償却費		8,880			11,802		
その他		72,665	81,546	1.3	79,354	91,156	1.2
当期総工事原価			6,309,077	100.0		7,830,558	100.0
期首未成工事支出金			561,648			831,527	
合計			6,870,725			8,662,086	
期末未成工事支出金			831,527			1,006,869	
当期完成工事原価			6,039,198			7,655,216	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。  
 2. 当社製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。  
 3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	第48期	第49期
賞与引当金繰入額	42,021千円	47,972千円
退職給付費用	10,064	10,841

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

【利益処分計算書】

		第48期 株主総会承認日 平成13年6月28日		第49期 株主総会承認日 平成14年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,074,955		1,577,942
利益処分額					
1. 利益準備金		51,020		-	
2. 配当金		457,576		328,825	
3. 取締役賞与金		49,200		40,740	
4. 監査役賞与金		3,400		2,300	
5. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,561,196	700,000	1,071,865
次期繰越利益			513,758		506,077

重要な会計方針

	第48期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第49期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品……総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準にて処理しております。</p> <p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>有形固定資産……同左 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>無形固定資産……同左 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第49期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当事業年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第48期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第49期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税引前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は26,171千円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産940千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末において資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成13年3月31日現在)	第49期 (平成14年3月31日現在)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
定期預金 1,284千円	定期預金 1,285千円
建物 226,622	
土地 21,200	
計 249,107	
上記に対する債務	上記に対する債務
預り金 1,145	預り金 1,147
1年以内償還予定の社債 400,000	
計 401,145	
2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。	2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。
売掛金 859,785千円	売掛金 1,139,880千円
未収入金 711,937	未収入金 766,307
買掛金 421,071	買掛金 387,008
3. 会社が発行する株式の総数 30,000千株	3. 会社が発行する株式の総数 30,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としている。	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としている。
発行済株式総数 14,300千株	発行済株式総数 14,300千株
4. 受取手形割引高 80,181千円	4. 受取手形割引高 60,127千円
5. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当会計期間の末 日は金融機関が休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。	5. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当会計期間の末 日は金融機関が休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 186,118千円	受取手形 201,101千円

## ( 損益計算書関係 )

第48期 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )	第49期 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
製造経費 6,916千円	製造経費 6,769千円
販売費及び一般管理費 28,953	販売費及び一般管理費 39,541
2 . 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。	2 . 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。
受取利息 16,386千円	受取利息 15,262千円
受取配当金 15,000	受取配当金 25,000
家賃収入 5,112	家賃収入 5,112
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 820,436千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,075,631千円
4	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品の売却 15,210千円
5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品の除却 14,397千円	工具器具備品の除却・売却 16,563千円
建物・機械装置の除却 27,199	建物・機械装置の除却・売却 11,912
車両運搬具の売却等 836	車両運搬具の除却・売却 1,674

## (リース取引関係)

第48期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日				第49期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	44,287	16,169	28,117	工具器具備品	34,537	13,814	20,722
その他	6,270	5,747	522				
合計	50,557	21,917	28,640				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,840千円	1年内			6,902千円
1年超			21,278千円	1年超			14,376千円
合計			29,119千円	合計			21,278千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,509千円	支払リース料			8,524千円
減価償却費相当額			15,883千円	減価償却費相当額			7,917千円
支払利息相当額			1,060千円	支払利息相当額			684千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)及び当事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第48期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第49期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 76,238	未払事業税 7,229
賞与引当金繰入超過額 114,983	賞与引当金繰入超過額 153,979
退職給付引当金 135,759	退職給付引当金 156,422
役員退職慰労引当金 92,816	役員退職慰労引当金 104,141
ゴルフ会員権評価損 39,758	ゴルフ会員権評価損 39,256
一括償却資産償却超過額 29,368	一括償却資産償却超過額 23,891
投資有価証券評価損 50,203	投資有価証券評価損 4,416
その他有価証券評価差額金 65,415	その他 19,051
その他 32,805	計 508,388
計 637,350	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 72,542
	繰延税金資産の純額 435,846

## ( 1株当たり情報 )

第48期	第49期
1株当たり純資産額 1,353円41銭	1株当たり純資産額 1,405円52銭
1株当たり当期純利益 105円64銭	1株当たり当期純利益 74円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)スルガコーポレーション	60,500	171,820
		(株)大和ホールディングス	1,295,415	111,405
		(株)ヤマダ電機	10,000	90,400
		(株)みずほホールディングス	227	68,741
		YOUテレビ(株)	600	30,000
		モバイルインターネットサービス(株)	600	30,000
		昭和リース(株)	55,000	22,550
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000
		(株)三井住友銀行	30,000	15,900
		ルート(株)	100	15,000
	その他22銘柄	209,764	91,192	
計		1,662,606	667,009	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,100,507	225,909	43,864	4,282,552	2,315,634	137,701	1,966,918
構築物	297,942	3,138	-	301,080	219,647	9,752	81,433
機械装置	1,533,978	286,589	17,301	1,803,267	1,063,649	119,641	739,618
車両運搬具	313,292	51,226	35,209	329,309	247,359	33,041	81,949
工具器具備品	4,083,558	481,564	339,459	4,225,664	3,420,881	393,312	804,783
土地	883,746	-	13,880	869,866	-	-	869,866
建設仮勘定	-	229,564	221,364	8,200	-	-	8,200
有形固定資産計	11,213,026	1,277,993	671,078	11,819,942	7,267,172	693,449	4,552,769
無形固定資産							
ソフトウェア	100,538	22,831	-	123,369	62,941	21,994	60,428
電話加入権	22,209	-	-	22,209	-	-	22,209
その他	4,934	-	-	4,934	3,694	322	1,240
無形固定資産計	127,682	22,831	-	150,513	66,635	22,316	83,878
長期前払費用	11,573	1,400	-	12,973	10,540	2,711	2,432

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	電波暗室	263,929千円
工具器具備品	金型	155,190千円
	測定器等	229,470千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	236,682千円
--------	----	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,673,616	-	-	4,673,616
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	14,300,000	-	-	14,300,000
	普通株式（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
	計（株）	14,300,000	-	-	14,300,000
	計（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）（千円）				
	株式払込剰余金	6,318,554	-	-	6,318,554
	計（千円）	6,318,554	-	-	6,318,554
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）（千円）	356,874	51,020	-	407,894
	（任意積立金）（千円）				
	別途積立金（注）	6,020,000	1,000,000	-	7,020,000
	計（千円）	6,376,874	1,051,020	-	7,427,894

- （注） 1. 当期末における自己株式は3,246株であります。  
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	57,187	56,487	7,434	46,811	59,430
賞与引当金	528,716	541,366	528,716	-	541,366
役員退職慰労引当金	220,730	26,930	-	-	247,660

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,510
預金	
当座預金	135,133
普通預金	5,507,916
定期預金	1,285
合計	5,666,846

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ティーエルシー(株)	152,265
(株)大京	120,361
ホーチキ(株)	76,942
(株)ナフコ	64,882
スタック電子(株)	46,222
その他	1,570,633
合計	2,031,307

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	618,903
5月	516,951
6月	465,680
7月	358,218
8月	69,173
9月以降	2,379
合計	2,031,307

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラリオン(株)	798,797
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	697,996
三洋電機(株)	435,947
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	307,891
ダイア商事(株)	259,140
その他	5,327,936
合計	7,827,709

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
8,259,518	31,668,074	32,099,883	7,827,709	80.40	92.71

(注) 上記金額には、消費税を含めております。

製品

区分	金額(千円)
アンテナ	808,179
映像通信用電子機器	1,529,228
合計	2,337,408

材料

区分	金額(千円)
素材	46,279
部品	464,372
合計	510,651

仕掛品

区分	金額(千円)
アンテナ	210,285
映像通信用電子機器	79,689
合計	289,975

## 貯蔵品

区分	金額（千円）
未使用金型	8,292
試作材料	11,979
その他	845
合計	21,116

## 未成工事支出金

工事名	金額（千円）
ダイアパレス西池袋	305,576
第4共聴施設	53,800
テレビ共同受信施設	27,600
ライオンズマンション金山第3	16,074
西小岩ハイツ	12,000
その他	591,819
合計	1,006,869

## 未収入金

相手先	金額（千円）
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．	597,961
（株）松電プロダクト	178,086
石巻アテックス（株）	168,345
（株）オリエント	80,747
立信電子（株）	68,580
その他	669,698
合計	1,763,420

b 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	154,222
富士和電子(株)	107,434
細谷精機(株)	99,840
丸文(株)	85,857
日本通信電線(株)	74,313
その他	2,109,159
合計	2,630,828

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	660,579
5月	685,256
6月	644,812
7月	640,180
合計	2,630,828

買掛金

相手先	金額(千円)
石巻アテックス(株)	206,778
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	179,620
花島電気産業(株)	75,665
テクノトレード(株)	73,957
(株)カブラ製作所	70,421
その他	1,262,867
合計	1,869,309

工事未払金

相手先	金額（千円）
(株)ジェイコム関東	227,062
(株)NHKアイテック	108,042
ニチアンシーエーテーブイ(株)	104,999
D X アンテナ(株)	82,288
有線テレビサービス(株)	55,744
その他	811,550
合計	1,389,688

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
T D K(株)	234,024
ホクヒン産業(株)	86,578
群馬アルファ(株)	5,197
日本コミュニケーションシステム(株)	4,975
(株)大成	3,871
その他	33,459
合計	368,106

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年4月	14,909
5月	98,248
6月	8,602
7月	246,346
合計	368,106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店及び各出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店及び各出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出。

2 臨時報告書

平成13年12月7日関東財務局長に提出

（平成13年12月6日付）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

3 臨時報告書

平成13年12月7日関東財務局長に提出

（平成13年12月7日付）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

4 半期報告書

（第49期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月21日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本アンテナ株式会社  
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本アンテナ株式会社  
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本アンテナ株式会社  
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 財務諸表における重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本アンテナ株式会社  
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。